

小笠原諸島振興開発特別措置法第49条の規定に基づき、平成26年度に小笠原諸島の振興に関して講じた施策について、国土交通大臣が小笠原諸島振興開発審議会に報告するもの

○平成26年度に小笠原諸島の振興開発に関して講じた施策

1. 目標の進捗状況

農業生産額

平成25年度実績	目標(30年度)	参考値(20~24年平均)
(1億2,992万円)	1億3,170万円	1億1,574万円

・パッションフルーツを中心に果樹の生産が好調

漁獲量

平成25年度実績	目標(30年度)	参考値(20~24年平均)
(533t)	510t	504t

・カジキ類及びハマダイの漁獲が好調

年間入り込み客数

平成26年度実績	目標(30年度)	参考値(21~25年度平均)
27,667人	32,900人	29,153人

・平成24年度をピークに減少傾向。特に観光船の減少が影響

教育旅行者数

平成26年度実績	目標(30年度)	参考値(25年度実績)
16件 1,128人	20件 1,200人	17件 1,179人

・継続的な誘致活動の成果もあり、世界遺産登録以降は高い水準で推移

リサイクル率

平成25年度実績	目標(30年度)	参考値(24年度実績)
(36.4%)	50%	34.4%

・紙類の分別推進と廃バッテリーの売却により微増

再生可能エネルギー発電容量

※公共施設における再生可能エネルギー発電容量

平成26年度実績	目標(30年度)	参考値(25年度実績)
214.5kW	230kW	192.5kW

・新扇浦浄水場(父島)に太陽光発電設備を設置

総所得金額

※21~25年度平均総所得金額を100とした場合の指数

平成26年度実績	目標(30年度)	参考値(21~25年度平均)
100.6	102	59億9,200万円

・観光入り込み客数が減少する中、平成21~25年平均と同水準を確保

2. 分野別取組状況(主なもの)

1. 土地の利用

○地籍調査、農地情報整理台帳の活用により農地流動化の推進

2 道路、港湾等の交通施設・通信施設の整備、人の往来・物資の流通・廃棄物の運搬に要する費用の低廉化その他の交通通信の確保

- (1) 港湾：平成28年就航予定の代替船のための岸壁延伸・泊地整備
- (2) 航路・航空路：代替船建造に向け設計を実施(航路)、PI実施に向けた調査等を実施(航空路)
- (3) 道路・島内交通：道路の安全確保のため、線形改良、災害防除
- (4) 情報通信：通信環境の確保のため光ファイバー通信網の維持
- (5) 人の往路等に要する費用の低廉化：生活物資輸送費・生産物運搬費補助

3. 地域の特性に即した農林水産業、商工業等の産業の振興

- (1) 農業：かんがい施設整備、農道整備
- (2) 水産業：津波被害を低減し漁港機能確保のための防波堤改良
- (3) 商工業：商工会の経営改善普及事業により経営指導、育成を推進
- (4) 先端技術の導入、生産性の向上：パッションフルーツの地中加温栽培による収穫期前進化の研究
- (5) 他産業との連携：亜熱帯農業センター及び水産センターを観光資源として活用し、農水産業と観光を連携

4. 雇用機会の拡充、職業能力の開発その他の就業の促進

○営農研修所、漁船修理施設整備を通じた雇用環境の整備

5. 住宅、生活環境の整備

- (1) 住宅：小笠原住宅の維持管理、建替えに向けた検討
- (2) 簡易水道：扇浦浄水場の高台移転(供用開始)
- (3) 生活排水処理：し尿処理施設更新設計、合併処理浄化槽整備
- (4) ごみ処理：リサイクル・施設点検補修により焼却施設の延命化

6. 保健衛生の向上

○健康診査受診機会の確保、広報充実による意識啓発

7. 医療の確保

○医師の確保、医療機材の整備、自衛隊の協力による急患搬送

8. 高齢者の福祉、その他の福祉の増進

- (1) 高齢者・障害者福祉：介護サービス充実のため検討委員会
- (2) 児童福祉：保育施設更新に向けた保育施設基本計画作成
- (3) 地域福祉：母島村民会館建替えに向けた測量・地質調査

9. 自然環境の保全・再生、公害の防止

- (1) 自然環境の保全・再生：外来種対策、植生回復
- (2) 自然公園：老朽化した歩道の改修
- (3) 都市公園：在来植物保全のための園路整備
- (4) 海岸漂着物対策：海岸漂着物の回収・処理
- (5) 公害の防止：環境確保条例等に基づく規制指導

10. 再生可能エネルギー源の利用、その他のエネルギーの供給

○太陽光発電設備を新扇浦浄水場に設置

11. 防災、国土保全に係る施設の整備

- (1) 防災対策：津波浸水ハザードマップの作成
- (2) 国土保全：砂防堰堤事業の推進

12. 教育、文化の振興

- (1) 教育：指導充実に向けた教職員の増員
- (2) 文化・スポーツ：国重要文化財等保存整備費補助による支援

13. 観光の開発

- (1) 観光資源の開発と観光振興：旅行者の確保のための検索サイトを開設し、観光協会による情報発信
- (2) 観光業と他産業の連携強化：セミナー等を開催し、ブランディングや他地域の取組事例を研究

14. 国内・国外の地域との交流の促進

○教育旅行の新規校・再度来訪校の確保に向けた誘致活動を実施

15. 振興開発に寄与する人材の確保・育成

○新規就農者の技術指導や観光ガイドの講習を実施

16. 振興開発に係る事業者、住民、特定非営利活動法人その他の関係者間における連携・協力の確保

○外来種対策事業等を通じた村民、NPOとの連携

17. 帰島を希望する旧島民の帰島の促進

○旧島民の帰島促進のための金融対策、集団移転に類する措置